

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

市光工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河島 一夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	29,138	18,794	102,000
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	934	△1,103	△1,463
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	457	△1,828	△17,086
純資産額(百万円)	32,891	14,341	15,535
総資産額(百万円)	98,081	71,301	74,108
1株当たり純資産額(円)	318.17	127.72	140.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	4.77	△19.06	△178.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	31.1	17.2	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	300	△418	△1,787
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△749	△314	△1,370
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,342	△1,603	205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,879	7,561	9,882
従業員数(人)	3,628	3,456	3,432

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,456
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,302
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	18,896	65.4
その他事業 (百万円)	480	54.0
合計 (百万円)	19,376	65.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	18,329	64.7
その他事業 (百万円)	465	57.2
合計 (百万円)	18,794	64.5

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	9,832	33.7	6,958	37.0
日産自動車㈱	4,539	15.6	2,362	12.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) 現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項が付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度後半の最悪期を脱し、一部の経済指標に改善の兆しが見られましたが、企業収益の低迷や設備投資の抑制等、依然厳しい状況が続いております。また、世界経済におきましても、各国の景気対策や財政出動により一定の効果が見られるものの、米国の大手自動車メーカーが経営破綻するなど、依然として低迷が続く展開となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、政府による買い替え促進策の恩恵を受け、一部の車種では販売台数の増加傾向が見られたものの、全体的な需要回復には至っておらず、輸出についても低調に推移したことから、国内生産台数は前年同期に対し大幅に減少いたしました。

このような環境の下、当社グループは早期の業績回復を図るべく、生産体制の再構築に取り組んでおります。

その結果、第1四半期連結売上高は、18,794百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業損失は1,369百万円（前年同四半期は営業利益527百万円）、経常損失は1,103百万円（前年同四半期は経常利益934百万円）、四半期純損失は1,828百万円（前年同四半期は四半期純利益457百万円）となりました。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は18,329百万円（前年同四半期比35.3%減）で、自動車関連以外の部門における売上高は465百万円（同42.8%減）となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、優遇税制により一部車種で販売台数の回復が見られたものの、全体的には国内需要が伸び悩み、輸出も低調に推移したことから、国内生産台数が大幅に減少し、売上高は17,064百万円（前年同四半期比35.8%減）、営業損失は1,490百万円（前年同四半期は営業利益251百万円）となりました。

②北米

北米におきましては、大手自動車メーカーが経営破綻するなど景気が低迷する中、売上高は526百万円（前年同四半期比45.9%減）、営業損失は73百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

③アジア

アジアにおきましては、世界的な景気後退の影響を受け自動車生産台数が減少したことから、売上高1,203百万円（前年同四半期比24.0%減）、営業利益は169百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は7,561百万円となり、前第1四半期連結会計年度末比3,318百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は418百万円（前年同四半期は300百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失1,668百万円、減価償却費1,191百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は314百万円（前年同四半期は749百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1,186百万円、有形固定資産の売却による収入806百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,603百万円（前年同四半期は1,342百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出1,463百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,137百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	96,036,851	—	8,929	—	7,393

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 114,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 95,590,000	95,590	—
単元未満株式	普通株式 332,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,590	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
市光工業株式会社	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	114,000	—	114,000	0.12
計	—	114,000	—	114,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	129	200	193
最低（円）	95	118	171

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,710	10,729
受取手形及び売掛金	※3 14,840	15,237
有価証券	86	86
商品及び製品	4,341	3,856
仕掛品	1,074	1,123
原材料及び貯蔵品	2,217	2,397
繰延税金資産	72	75
その他	3,438	3,287
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	34,761	36,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 8,181	※1, ※3 8,276
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,754	※1 8,061
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,816	※1 1,946
土地	※3 5,824	※3 5,820
リース資産（純額）	※1 2,883	※1 3,017
建設仮勘定	1,789	2,397
有形固定資産合計	28,250	29,520
無形固定資産	201	210
投資その他の資産		
投資有価証券	4,969	4,212
繰延税金資産	259	286
その他	2,879	3,126
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	8,087	7,605
固定資産合計	36,540	37,336
資産合計	71,301	74,108

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,775	12,445
短期借入金	4,099	3,870
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	5,358	5,624
リース債務	1,245	1,186
未払法人税等	132	78
未払費用	3,670	2,500
製品保証引当金	876	966
役員賞与引当金	5	14
その他	4,112	3,949
流動負債合計	31,375	30,735
固定負債		
長期借入金	16,110	17,182
リース債務	1,693	1,897
退職給付引当金	6,811	8,036
役員退職慰労引当金	9	13
負ののれん	4	5
繰延税金負債	499	241
その他	454	460
固定負債合計	25,584	27,837
負債合計	56,960	58,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	△2,618	△789
自己株式	△29	△29
株主資本合計	14,123	15,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	△401
為替換算調整勘定	△1,991	△2,115
評価・換算差額等合計	△1,871	△2,517
少数株主持分	2,089	2,100
純資産合計	14,341	15,535
負債純資産合計	71,301	74,108

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,138	18,794
売上原価	24,889	17,042
売上総利益	4,248	1,752
販売費及び一般管理費	*1 3,720	*1 3,121
営業利益又は営業損失(△)	527	△1,369
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	84	50
持分法による投資利益	63	16
固定資産賃貸料	—	97
その他	386	300
営業外収益合計	568	477
営業外費用		
支払利息	110	142
固定資産賃貸費用	—	26
その他	51	41
営業外費用合計	161	211
経常利益又は経常損失(△)	934	△1,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	3
その他	9	0
特別利益合計	12	3
特別損失		
固定資産処分損	84	81
退職特別加算金	—	445
その他	10	40
特別損失合計	95	568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	851	△1,668
法人税等	298	142
少数株主利益	96	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	457	△1,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	851	△1,668
減価償却費	1,086	1,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100	△1,226
受取利息及び受取配当金	△118	△62
支払利息	110	142
為替差損益(△は益)	△16	3
持分法による投資損益(△は益)	△63	△16
有形固定資産売却損益(△は益)	83	78
売上債権の増減額(△は増加)	△1,517	416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△694	△641
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,272	1,781
その他	21	△53
小計	594	△300
利息及び配当金の受取額	118	62
利息の支払額	△110	△115
法人税等の支払額	△302	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158	△121
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	△15	△15
有価証券の売却による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,186
有形固定資産の売却による収入	1,171	806
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△24	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320	229
長期借入金の返済による支出	△1,371	△1,463
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△287	—
少数株主への配当金の支払額	△3	△42
リース債務の返済による支出	—	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,731	△2,320
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	9,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,879	※1 7,561

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、また、これに対応する営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」を、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は99百万円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は23百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,887百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 186百万円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> </table> <p>当該担保資産の増加は、シンジケートローン契約の締結に伴うものであります。</p> <p>4 借入枠等の実行状況 シンジケートローン契約のうち、コミットメントラインについて当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,967百万円	建物	4,039	土地	2,209	コミットメントライン総額	6,000百万円	借入実行残高	—	合計	6,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,766百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 125百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	—百万円	建物	590	土地	1,463
受取手形及び売掛金	1,967百万円																		
建物	4,039																		
土地	2,209																		
コミットメントライン総額	6,000百万円																		
借入実行残高	—																		
合計	6,000																		
受取手形及び売掛金	—百万円																		
建物	590																		
土地	1,463																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
給料及び手当 1,153百万円	給料及び手当 917百万円
退職給付費用 135	退職給付費用 121
運賃 582	運賃 398
製品保証引当金繰入額 117	製品保証引当金繰入額 95
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,747	現金及び預金勘定 8,710
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 867	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 1,148
現金及び現金同等物 10,879	現金及び現金同等物 7,561

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 96,036千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 114千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,581	972	1,584	29,138	—	29,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	268	51	64	384	△384	—
計	26,849	1,023	1,648	29,522	△384	29,138
営業利益又は営業損失(△)	251	△18	259	492	34	527

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で147百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,064	526	1,203	18,794	—	18,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79	—	17	97	△97	—
計	17,144	526	1,221	18,892	△97	18,794
営業利益又は営業損失(△)	△1,490	△73	169	△1,394	24	△1,369

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,314	2,839	4,153
II 連結売上高（百万円）	—	—	29,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	9.8	14.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ
 その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	614	1,867	2,481
II 連結売上高（百万円）	—	—	18,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.3	9.9	13.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ
 その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 127.72円	1株当たり純資産額 140.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 19.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	457	△1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	457	△1,828
期中平均株式数(千株)	95,936	95,922

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年3月31日
至 平成21年6月30日)

1. 早期退職制度の実施

当社は、平成21年5月6日開催の取締役会において、経営体質強化のための生産体制再構築計画を決議し、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施しております。

このうち、大泉製造所における募集期間を平成21年7月6日から平成21年8月7日までと予定しておりましたが、当初想定した応募人数に満たないことが見込まれるため、募集期間を平成21年9月30日まで延長すること、並びに、間接部門において平成21年6月12日から平成21年6月16日までに募集した人員が、当初想定した応募人数に満たなかったため、間接部門のほか、生産事業本部に属する社員も対象とした早期退職の追加募集を実施することを、平成21年8月5日開催の取締役会において決議いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

(1) 大泉製造所における早期退職制度の概要

- ① 対象者
大泉製造所に属する社員
- ② 募集期間
平成21年7月6日から平成21年9月30日
- ③ 退職日
平成21年7月31日から平成21年12月31日までの会社指定日

(2) 間接部門及び生産事業本部における早期退職制度の概要

- ① 対象者
間接部門及び生産事業本部（大泉、中津川製造所を除く）に属する社員
- ② 募集人員
85名
- ③ 募集期間
平成21年8月26日から平成21年9月1日
- ④ 退職日
平成21年9月30日

なお、早期退職に伴う特別加算金等による損失見込額につきましては、当第1四半期において特別損失に計上した445百万円のほか、第2四半期において追加計上予定であります。現時点で見積もることは困難であります。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年3月31日
至 平成21年6月30日)

2. シンジケートローンの契約及び重要な資産の担保提供

当社は、平成21年6月19日開催の取締役会における生産体制再構築等のための資金調達の決議に基づいて、平成21年6月30日に複数金融機関との間でシンジケートローンの契約（70億円のタームローン及び60億円のコミットメントライン）を締結し、タームローンについて平成21年7月2日に70億円の借入れを実行しております。

当該契約の主な内容は次のとおりであります。

(1) 目的

生産体制再構築等のための調達

(2) 借入先名称

㈱みずほコーポレート銀行、㈱三菱東京UFJ銀行ほか8社

(3) 組成総額

130億円（うちタームローン 70億円、コミットメントライン 60億円）

(4) 返済条件

タームローン：2.5年据え置き後6ヶ月毎返済

(5) 借入期間及び設定期間

タームローン：平成21年7月2日から平成26年6月30日（借入期間）

コミットメントライン：平成21年6月30日から平成24年6月30日（設定期間）

(6) 担保提供資産

当該契約により担保に供している資産の当第1四半期末における帳簿価額は以下のとおりであります。

タームローン：伊勢原製造所、大泉製造所、藤岡製造所及びミラー製造所の不動産

(百万円)

	土地	建物	合計
伊勢原製造所	120	994	1,114
大泉製造所	35	216	251
藤岡製造所	371	1,016	1,388
ミラー製造所	219	1,228	1,448
合計	746	3,456	4,202

コミットメントライン：受取手形及び売掛金 1,967百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 13 日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成21年7月2日に不動産担保借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。